

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

福井県三方郡美浜町

2 地域再生計画の名称

若狭みはま「産・観・学」交流推進計画

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成16年度から10年間

4 地域再生計画の意義及び目標

福井県の南西部、嶺南地方に位置する美浜町は、その名が示すように、国定公園の「若狭湾」に面するリアス式海岸特有の変化に富んだ海岸線を有し、「水晶浜」をはじめ白砂青松を湛えた11もの海水浴場や四季折々に五色に輝く「名勝三方五湖」、これらの景観を望める「三方五湖レインボーライン」、観光遊覧船での「三方五湖めぐり」、清冽な耳川の上流で渓流釣りが楽しめる「渓流の里」など、豊かな自然に育まれた観光資源の宝庫である。

さらに、本町は、昭和45年8月に国内初の商業用加圧水型軽水炉である美浜発電所1号機が大阪万国博覧会の会場に「原子の灯」を送電して以来、30数年にわたって日本の原子力発電のパイオニアとして原子力事業を支え、国の原子力政策、安全・技術の推進に大きく貢献してきた町でもある。

本町の人口は、平成12年の国勢調査では、11,630人、世帯数3,713戸であり、就業者数は、観光業・サービス業を中心とした第三次産業が全体の約6割を占め、第一次産業は1割未満である。原子力発電所営業運転開始時の昭和45年と比較すると、若者の人口流出と高齢人口の増加による労働人口の不足の影響も受け、第一次産業の就業者数が約5分の1に激減し、その反面第三次産業の就業者数は約2倍に増加している。

さらに、主要な産業になっている町内の旅館・民宿業、飲食業等の観光等のサービス業は、原子力発電所における事故・事象のたびに風評被害を受けることで町全体の活力を削ぐことになっている。

しかし、現在、国道27号バイパスや高規格幹線道路である舞鶴若狭自動車道の建設が進み、また、平成15年にはJR小浜線が電化開業、平成18年にはJR北陸本線の滋賀県～福井県の直流化工事が完成するなど、広域交通網の整備が着々と進められており、近い将来には一日交流圏の拡大による観光入込客の増加や広域化が期待されている。

そこで、本地域再生計画では、本町固有の地域資源である海・山・湖などの自然環境や原子力発電所をはじめとする地域産業の強みを活かし、国の支援措置を受けながら国内外との「人・情報」の交流推進、未来を担う豊かな人材の育成など、安心して暮らせる町、賑わいや楽しさのある「原子力と共生する町」の実現を目指し、「産（産業振興）・観（観光振興）・学（人材育成）」をキーワードとした「交流のまちづくり」を推進する。

原子力・エネルギー資源の活用による産業の活性化

本町には原子力発電所が3基（166.6万kW）立地しており、関西方面へ電力を供給する日本有数のエネルギー供給基地である。また、本町に立地する原子力発電所では、関西電力(株)の従業員のうち約54%、発電所の通常運転中における工事等作業者のうちの約15%を本町在住者が占めていて、原子力発電の安全性や信頼性向上のための研究を行う(株)原子力安全システム研究所や原子力発電所の関連会社を併せると、町民の多くが原子力関連事業に従事している。

さらに、発電所の定期検査時には、町外より多くの検査関係者が長期間滞在することにより、民宿等の利用や町内産品等の消費等による経済効果は大きく、原子力発電所は、地域の活性化を図っていく上で、重要な位置を占めている。

一方、これまでの幾多の事故、事象により原子力政策への批判がある中、本町では、安全性と必要性をねばり強く町民に訴えつづけ、漸く理解が得られてきた時に、平成16年8月に発生した美浜発電所3号機の事故により、原子力に対する町民の信頼と安心が大きく損なわれる事態となった。さらに、美浜発電所1・2号機は既に運転開始後30年を経過し、3号機にあっても平成18年12月には30年を迎えることから、高経年化炉の継続運転に対する一層の安全管理体制の強化が求められている。

そこで、本町は、県の「ふくい原子力・地域産業共生計画」との連携を図りながら、「原子力の安全技術は美浜町が支える」「原子力の安全・安心を美浜町から全世界に情報発信していく」ことを目指し「原子力と共生する町」として全国的なモデルケースとなりたい。

そのために、(株)原子力安全システム研究所や原子力発電所の関連会社とのさらなる連携・交流等を盛んにすることで、30数年の間に集積された電気、機械をはじめ多様な先端技術の移転促進・活用を積極的に進めていく。さらに、国内外の原子力・エネルギーの安全性や信頼性向上に関する研究施設や人材育成機関を積極的に誘致し、国内および国際的な研究開発、人材育成、新産業の創出・育成の拠点化を図ることによって、地場産業の「原子力安全・安心技術」の発展に取組み、町の産業の活性化を図っていくとともに町民の理解を得ていきたい。

「観光」＋「感交」による体験型観光による町の活性化

本町では、労働力の高齢化や後継者の不足により農林水産業が停滞し、更に消費の動向やライフスタイルの変化などにより商業や観光も活力を失いかけている。特に、本町に立地する原子力発電所での事故・事象によって、町内の観光等のサービス業は、世間からの風評被害にさらされ、大きな損害を被ってきた。

一方、余暇時間の増大や自然・アウトドア志向の高まりなどから、わが国でも豊かな自然や固有の歴史・文化をもつ農山村の価値が再発見される時代が到来した。これまでの観るものに光が当たる「観光」から、その地域の自然や人と関わることで感動と交流が生まれる「感交」へと変化が始まり、本町を「心のふるさと」と感じ、まちの良き理解者・消費者・観光客となる人びとを1人でも多く獲得していくことが地域活性化に不可欠である。

本町では、若狭湾の美しい海岸や多くの恵まれた観光資源を有効活用し、産業や地域に新しい活力と付加価値を生みだすために、町民が主体となった「美浜ファンクラブ実行委員会」が、平成16年7月1日に設立された。

今後、同実行委員会が核となって、国の地域再生支援チームからの支援等を受けながら住民と体験者が交流を深めるために、美浜の恵まれた自然の中で生産される米・さつまいもなどの植付けから収穫までが体験できる農業体験や美浜の特産品である「へしこ（鯖の糠づけ）」の加工体験ができる食文化体験など「美浜田舎体験」の体験型観光の取組みによって、本町を訪れる人々に対して「ほんもの」の体験を提供することで、交流人口の増大を目指すこととする。

また、今までの経験から、原子力発電所の事故等による風評被害の解消には、世間に対して原子力への理解を深めていくことが極めて重要であると体得してきた。

これまで美浜原子力発電所には、年間約6万人の見学者が訪れ、昭和42年のPRセンター開館からの累計では約422万人が訪れているが、今後、原子力・エネルギーの安全性や信頼性向上に関する研究施設や人材育成機関等を整備し、本町固有の地域資源である自然環境とともに原子力発電所と原子力関連施設を資源としてとらえ、町外の人に対し原子力の安全性・信頼性について、積極的にピ・アールと広報を行い来町を促すことによって、さらなる交流人口の増大による地域の活性化を図る。

これら体験型観光と原子力関連施設の活用によって、国内外から観光客、視察・研修・見学者を積極的に受け入れることが可能となり、町が安全であることの「実感・体験」を直接に肌で感じてもらうことで、「安全を築く・維持する」こととはどういうことかの理解を深めてもらう。

国内外の「学びあい」推進による未来を担う人材の育成

本町は、美浜町総合振興計画の中のまちづくりのビジョンである「自然と共生するやすらぎのまち」を実現するためのひとつの手段として「人づくりの仕組みとしての豊かな生涯学習の形成」を掲げ、町民が美浜町の資源・価値を活用する知恵を出し合って、主体的にまちづくりに参画する人材を求めている。

現在、本町においても国際化、情報化の波が押し寄せ、町の未来を担う若者が国際社会で活躍できる土壌作りが課題となっている。特に本町の産業振興のために、原子力・エネルギー・環境という国際的なテーマを有する地域の資源を活かし、科学技術に関心を持ち、国際化に対応した人材の育成が重要であると考え。これまでも本町では、1987年に台湾の行政院原子能委員会が美浜発電所を視察したことを契機として、本町と石門郷との友好関係が築かれ、1990年以降相互に中学生のジュニア対外交流団を派遣するなどの交流を行い、今後さらに原子力・エネルギー・環境問題を先進的に取り組んでいる国々との交流を図る。

まず、科学技術への関心の醸成については、これまでも学校教育で、(株)原子力安全システム研究所などの原子力関連施設の見学や、町内の学校において、静電気や磁石の科学(電気)現象に興味を持たせる実演や、実際に自分で体感することにより様々な科学の原理や法則、仕組みが理解できる「体験型の展示物」の展示など、身近な科学に触れる取組みとして小中学生を対象としたエネルギー教室などを実施している。

さらに、今後は、学校の夏期休暇時に、地域特有の資源である自然環境や原子力・エネルギーをテーマに、海・山・川・湖などの現場での水質・大気等の観測・観察・実態調査を直接体験させるサイエンスキャンプを実施する。その際、国の支援措置を活用して「原子力・エネルギー・環境」の先進的取組みをしている外国の理工系大学生をサイエンスキャンプの講師として招聘し、国内大学生と共同でカリキュラム策定からキャン

ブ運営に参画してもらう。

具体的には、サイエンスキャンプにおいて、三方五湖の観測、水質調査を通じた体験と環境モニタリング技術の現場体験により、当該キャンプに参加した本町の中学生等が、科学技術・環境問題に興味・関心を持つに止まらず、探求心・向上心を養われることを期待するものである。

これまで、国際交流は中学生を中心に推進してきたことで、「町内唯一の最終学校教育最終結集点」と捉えていることから、中学校をサイエンスキャンプの中核施設と位置づけて実施する。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 体験型観光を中心とした交流人口の増加効果

本町の豊かな自然にめぐまれた地域資源を活かした体験を提供し、住民と体験者が交流を深める体験型観光として取組むことで、美浜の魅力を最大限に引き出し、美浜町を「心のふるさと」と感じ、町の良き理解者・消費者・観光客となる人びとを一人でも多く獲得していくことが、地域活性化には不可欠である。

また、原子力発電所を産業観光資源として活用し、今後は環境・エネルギーの環境教育のモデル地域を目指し、国内外から視察・研修・修学旅行などを積極的に受入れ、地域全体の魅力を最大限に高め、交流人口のより一層の拡大を図っていく。

県全体では計画の実現目標に設定した5年後（平成20年）に、年間交流人口を現在よりも10%伸ばすとともに、スローライフを体感する旅行へのニーズの高まりを背景に、滞在型の体験プログラムを研究・開発することで、交流人口に占める宿泊客の割合を、現行の23%から26%にまで高めることとしている。

本町においても、5年後の年間交流人口を現在の10%増（101万2千人）を目標に設定する。

県全体（中山間地域）

(千人)

	H14 (H15)	H20	計画最終年度と現在との比較	
日帰客	2,719 (76.9%)	2,879 (74.0%)	160	106%
宿泊客	817 (23.1%)	1,011 (26.0%)	194	123%
計	3,536 (100%)	3,890 (100%)	354	110%

美浜町

(千人)

	H14 (H15)	H20	計画最終年度と現在との比較	
日帰客	853 (92.7%)	938 (92.7%)	85	110%
宿泊客	67 (7.3%)	74 (7.3%)	7	110%
計	920 (100%)	1,012 (100%)	92	110%

〔積算根拠〕

- 1 H 1 4 の観光客数：福井県観光客数動態調査に基づく実績値。当計画の基準年となる平成 1 5 年の観光客数は現在調査中であるため、平成 1 4 年実績と同数を見込む。
- 2 H 2 0 の観光客数：平成 1 6 年 3 月に第 4 次構造改革特区認定を受けた「福井型エコ・グリーンツーリズム推進特区」申請の際に設定した、本県の中山間地域における観光客の目標値。近隣他府県が設定した目標値を参考に、全体で 1 0 % 増を見込む。

(2) 観光消費額の増加

日帰り客にとっての魅力を創出し、都市との交流人口を増やすことにより本町における観光消費額の増加を実現し、地域経済の活性化を図る。

県の中山間地域全体では、前項で説明した交流人口の増加に伴い、計画目標年である 5 年後に、現在の観光消費額と比較して、年間 1 8 % 増の約 1 8 億 6 , 2 0 0 万円の経済効果を見込んでいる。

本町では、中・長期的には滞在型の観光を目標にしているが、短期的には日帰り客の消費をいかに伸ばせるかが課題である。本町における観光消費額は、地元産品の販売や釣り客・海水浴客等の日帰り客をひきつける魅力ある観光客の誘致拡大のための地域の取組みを強化したい。具体的には、「へしこ」(鯖の糠づけ) の特産品化や本町の豊かな四季折々の食材を使った名物料理の開発・普及により、観光客 1 人当たりの観光消費額を今の 1 , 2 9 6 円から 1 , 4 5 0 円に引き上げるなど、5 年後には現在の観光消費額より約 3 億 5 千万円多い年間 2 3 億 1 , 8 0 0 万円の消費額を見込む。

県全体 (中山間地域)

(千円)

	H 1 4 (H 1 5)	H 2 0	計画最終年度と現在との比較	
日帰り	2,779,794 (27.4%)	2,946,581 (24.5%)	166,787	1 0 6 %
宿 泊	7,371,794 (72.6%)	9,067,306 (75.5%)	1,695,512	1 2 3 %
計	10,151,588 (100%)	12,013,887 (100%)	1,862,299	1 1 8 %

美浜町

(千円)

	H 1 4 (H 1 5)	H 2 0	計画最終年度と現在との比較	
日帰り	1,105,488 (1 人当り @ 1,296 円) (56.2%)	1,360,535 (1 人当り @ 1,450 円) (58.7%)	255,047	1 2 3 %
宿 泊	863,161 (1 人当り @ 12,883 円) (43.8%)	958,100 (1 人当り @ 13,000 円) (41.3%)	94,939	1 1 1 %
計	1,968,649 (-) (100%)	2,318,635 (-) (100%)	349,986	1 1 8 %

〔積算根拠〕

- 1 H14の観光消費額：福井県観光客数動態調査に基づく実績値。当計画の基準年となる平成15年の観光消費額は現在調査中であるため、平成14年実績と同数を見込む。
- 2 H20の観光消費額：前項の観光客数の増に観光客1人当たりの消費額単価を乗じて得た額。日帰り客の観光消費額は、現行の単価1,296円から約12%増とし、宿泊の場合はほぼ同額を見込む。

（３）地域の雇用機会の創出

原子力・エネルギーの安全性や信頼性向上に関する研究施設・人材育成施設が誘致されることで、専門技術者の雇用が創出される。さらに、大気・水質・紫外線・太陽光・風力等の環境モニタリング実証試験施設などが町内に設置されることで、研究成果が地元企業やベンチャー企業等に技術移転されることにより、新規事業開拓も見込まれる。

例えば、バイオセンサーを使用した三方五湖の水質モニタリング施設の設置により、センサー維持管理、運営、改良に携わる技術者の雇用が見込まれる。

また、体験型観光プログラムに取り組むことにより、都市との交流人口を増やすことで、民宿・旅館等の利用や町内産品等の売り上げがあがることで、観光関連の雇用増加が見込まれる。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

- | | |
|--------|--|
| 205001 | 学校の夏期休業等を活用して、外国語講師等を行う外国人大学生に対する在留資格の付与 |
| 212015 | 「地域再生支援チーム」の設置 |
| 212016 | 「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実 |
| 230007 | 案内標識に関するガイドラインの策定 |

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

（１）構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組

なし

（２）その他関連する事業

福井大学との相互友好協力協定事業

福井大学と本町は、産業・文化・教育・学術の各分野で相互発展につなげることを目的に、平成16年7月23日に「相互友好協力協定」を締結した。

平成16年度は、「温浴・産業振興施設」の整備計画や管理計画等を研究テーマとして取組んでおり、今後は当該地域再生計画に係る事業についても本事業として取組んでいく予定である。

産業活生化拠点施設（温浴・産業振興施設）整備事業

「名勝三方五湖」の一つである久々子湖の畔で湧出した温泉を地域資源として活用

し、温浴施設とともに町の農林水産物の特産品等の展示販売施設や加工・研修施設等を併せた産業活生化拠点施設を整備する。

若狭美浜観光戦略プロジェクト事業

本町への観光客の拡大を図る取組みとして、関西・中京方面での観光物産展や出向宣伝の開催、観光ポスターの作成、観光ホームページ等によるインターネット情報発信の強化、名物料理の普及等を推進している。

- 8 その他の地域再生計画の実施に関し、地元公共団体が必要と認める事項
なし

別紙

1 支援措置の番号及び名称

【205001】 学校の夏期休業等を活用して、外国語講師等を行う外国人大学生に対する在留資格の付与

2 当該支援措置を受けようとする者

福井県三方郡美浜町

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

本町は、原子力発電所建設時から多くの外国人技術者と家族を受け入れ、学校現場においても、町民と同じ学校生活が送れるような体制を整えてきたという歴史がある。最近では、1987年に台湾の行政院原子能委員会が美浜発電所を視察して以降、本町と石門郷との友好関係が築かれ、1988年に姉妹都市提携が行われ、1990年以降相互に中学生のジュニア対外交流団を派遣し国際人の育成を目指した交流を続けている。また、本町のライオンズクラブや商工会会員などの交流もあり、本町には国際交流を推進するための土壌が築かれている。

今後さらに、「国際協理解解の促進」「国際化に対応した人材育成」「未来を担う科学技術者の育成」という観点から、海外からの外国人大学生と中学生、大学生、教育者との共同によるサイエンスキャンプを実施するため、法務省の告示改正で行われる「学校の夏季休業等を活用して外国語講師等を行う外国人大学生に対する在留資格の付与」を活用し、国際協理解解の促進とこれまでの国際交流を更に進め、国際化に対応した人材を育成する。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

【 2 1 2 0 1 5 】 「地域再生支援チーム」の設置

2 当該支援措置を受けようとする者

福井県三方郡美浜町

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

取組の必要性

本町は安心して暮らせる町、賑わいや楽しさのある「原子力と共生する町」の実現を目指し、地域資源である海・山・湖などの自然環境と原子力発電所などを活用しつつ、国内外との「人・情報」の交流を通じて、未来を担う豊かな人材の育成を図るなど、交流人口の拡大とまちの活性化のため、産（産業振興）・観（観光振興）・学（人材育成）による「交流のまちづくり」を推進する。

これらの産業振興・観光振興・人材育成のそれぞれの計画を検討する過程の課題解決や計画実施後のフォローアップ等の各段階において、必要に応じ、地域再生支援チームからのワンストップでの助言や関係機関との調整、情報提供等の支援を得ながら、より効率的な事業の展開を図っていききたい。

主な支援内容

- ・原子力技術を中心とした多様な先端技術の移転促進、その移転技術を活用した新産業創出支援、国内外の原子力・エネルギーの安全性や信頼性向上に関する研究施設や人材育成機関を誘致促進支援、地域の活性化や産業の振興にかかる情報の提供と支援（経済産業省）
- ・「環境・エネルギー」による体験型教育プログラム推進にかかる情報の提供と支援（経済産業省）（環境省）
- ・観光振興の推進にかかる情報提供と支援（国土交通省）
- ・農業体験など体験型観光推進にかかるアドバイザーの派遣や情報提供（農林水産省）
- ・地域の活性化や産業の振興、防災対策の観点から、舞鶴若狭自動車道の整備や国道バイパスの整備等、当該計画と連携を図りながら整備を促進（国土交通省）

別紙

1 支援措置の番号及び名称

【 2 1 2 0 1 6 】 「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実

2 当該支援措置を受けようとする者

福井県三方郡美浜町

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

本町では、若狭湾の美しい海岸や多くの恵まれた観光資源を有効活用し、産業や地域新しい活力と付加価値を生みだすために、町民が主体となった「美浜ファンクラブ実行委員会」が設立された。今後、同実行委員会が核となって、住民と体験者が交流を深めるために、美浜の恵まれた自然の中で生産される米・さつまいもなどの植付けから収穫までが体験できる農業体験や美浜の特産品である「へしこ（鯖の糠づけ）」の加工体験ができる食文化体験など「美浜田舎体験」の体験型観光の取組みによって、本町を訪れる人々に対して「ほんもの」の体験を提供することで、交流人口の増大を目指すこととしている。

さらに、本町では、国内外の「学びあい」推進による人材を育成するために「国際協力理解の促進」「国際化に対応した人材育成」「未来を担う科学技術者の育成」という観点から、海外からの大学生と中学生、大学生、教育者との共同によるサイエンスキャンプを実施し、国際協力理解の促進を図り、国際化に対応した人材を育成することとしている。

これらの取組みを推進するためには、外国人大学生をはじめとする外国人観光客等の宿泊先（ホームステイや民間宿泊施設）や観光地（史跡、産業施設等）の受入れ体制の整備やボランティアの育成、更には受入れ事業者の観光客に対する「もてなしの心」の向上など、人材教育や研修が必要である。

そこで、今後、国内外の観光客の受入れを促進し、交流人口の拡大のために、国から提供される地域づくりの先進的な事例等の情報を「美浜ファンクラブ」および観光に関わる事業者の研修等で積極的に活用したい。また、平成16年度において、支援措置である外国人对応マニュアルの活用や「観光カリスマ塾」への参加により人材の育成に努めたい。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

【230007】 案内標識に関するガイドラインの策定

2 当該支援措置を受けようとする者

福井県三方郡美浜町

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

道路、公園、交通機関、観光施設等に設置されている観光案内標識等を景観に配慮した形で統一的に整備することで、国内外からの視察・研修、旅行等による観光客等の利便性の向上を図り、交流人口の拡大のさらなる進展を目指す。

そこで、平成16年度策定予定の支援措置である「観光活性化標識ガイドライン」を活用し、外国人にもわかりやすく景観に配慮した案内標識等の整備を行い地域の一体感の状況を図る。